

|| 企業調査レポート ||

フリービット

3843 東証 1 部

[企業情報はこちら >>>](#)

2020 年 2 月 21 日 (金)

執筆：客員アナリスト

角田秀夫

FISCO Ltd. Analyst **Hideo Kakuta**



FISCO Ltd.

<http://www.fisco.co.jp>

■ 業績動向

2020年4月期第2四半期は2ケタ経常増益。 不動産テック事業がけん引

フリービット<3843>の2020年4月期第2四半期連結業績は、売上高が前年同期比26.0%増の27,094百万円、営業利益が同2.6%減の986百万円、経常利益が23.7%増の908百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失が181百万円（前年同期は9百万円の利益）となり、大幅な増収及び経常増益となった。

売上高に関しては、不動産テック事業の拡大とエドテック事業の開始が大幅な増収に貢献した。不動産テック事業では主力のマンションインターネット接続サービスが引き続き好調を維持し、セグメント売上高で前年同期比52.0%増と高い成長を示した。エドテック事業は連結子会社（株）アルク（2018年9月買収）が担っており、前期第3四半期から業績計上している。第2四半期の売上高2,729百万円は増収分となる。ヘルステック事業、アドテック事業も変わらず増収基調。インフラテック事業も堅調である。2020年4月期第2四半期のセグメント別売上構成は、インフラテック事業28.5%、不動産テック事業24.0%、アドテック事業31.9%、ヘルステック事業5.4%、エドテック事業10.1%である。

売上総利益率は前年同期の27.0%から28.9%へ1.9ポイント上昇。販管費はエドテック事業開始に伴う事業規模の拡大により増加し、販管費比率は前年同期の22.3%から25.2%と2.9ポイント上昇した。結果として、営業利益率は前年同期の4.7%から3.6%へ1.1ポイント低下した。

営業利益（セグメント利益）に貢献した事業は、不動産テック事業（780百万円）とアドテック事業（390百万円）、インフラテック事業（345百万円）。一方でセグメント利益がマイナスだったのは、ヘルステック事業（281百万円）とエドテック事業（258百万円）である。ヘルステック事業は、事業体制強化のための人員増が影響し一過性の減益となった。エドテック事業は通年では黒字の事業だが、季節性が強く第2四半期は閑散期にあたる（繁忙期は第4四半期）。エドテック事業を除く4事業合計では営業増益であり、順調に半期を折り返したと言えるだろう。経常利益は、前期発生した持分法による投資損失が今期は減少したため増益となった（前年同期比23.7%増）。

フリービット | 2020年2月21日(金)
3843 東証1部 | <https://freebit.com/ir/>

業績動向

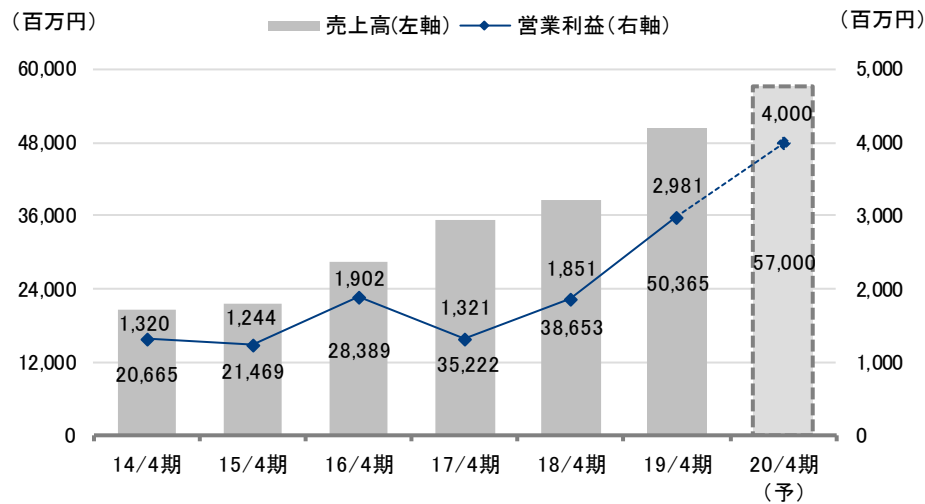
2020年4月期第2四半期 連結業績の概要

(単位：百万円)

	19/4期2Q		20/4期2Q		前年同期比
	実績	売上比	実績	売上比	
売上高	21,497	100.0%	27,094	100.0%	26.0%
売上原価	15,684	73.0%	19,269	71.1%	22.9%
売上総利益	5,813	27.0%	7,825	28.9%	34.6%
販管費	4,799	22.3%	6,838	25.2%	42.5%
営業利益	1,013	4.7%	986	3.6%	-2.6%
経常利益	734	3.4%	908	3.4%	23.7%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	9	-	-181	-	-

出所：決算短信よりフィスコ作成

業績推移



出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 今後の見通し

2020年4月期通期は売上高570億円、営業利益40億円を予想。 ヘルステック事業及びエドテック事業の利益伸長が鍵

2020年4月期通期の連結業績は、売上高が前期比13.2%増の57,000百万円、営業利益が同34.2%増の4,000百万円、経常利益が同47.9%増の3,800百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同258.0%増の1,000百万円と、7期連続の増収と過去最高の経常利益を更新する見通しである（期初の予想を据え置き）。

売上高に関しては、稼ぎ頭であるマンションインターネット（不動産テック事業）で提携先大手ハウスメーカー向け提供戸数が増加するとともに、既存集合住宅向けの新しいISPサービス「SPES」も加わり、順調に拡大する予想。（株）フリービット EPARKヘルスケアが好調のヘルステック事業では、医薬品の共同購入事業が立ち上がり、第3四半期より収益に貢献する予定だ。売上高の2Q進捗率は47.5%（前年同期は44.8%）であり、下期に繁忙期を迎える傾向にある事業が多いだけに順調な進捗である。

営業利益に関しては、マンションインターネットが好調の不動産テック事業が下期も増益をけん引する見込み。インフラテック事業及びアドテック事業も堅調に収益を確保する予想である。営業利益の2Q進捗率は24.7%（前年同期は36.8%）。目標営業利益が4,000百万円と高いだけに、成長期にあるヘルステック事業及びシナジーがまだ十分顕在化していないエドテック事業が早期に利益貢献できるかが計画達成への鍵になりそうだ。

2020年4月期通期 業績予想

（単位：百万円）

	19/4期		20/4期			
	実績	売上比	期初予想	売上比	前期比	2Q進捗率
売上高	50,365	100.0%	57,000	100.0%	13.2%	47.5%
営業利益	2,981	5.9%	4,000	7.0%	34.2%	24.7%
経常利益	2,569	5.1%	3,800	6.7%	47.9%	23.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	279	-	1,000	1.8%	258.0%	-18.2%

出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 中長期のトピック

CCC よりトーンモバイル事業を承継し子会社 DTI と統合。 世界初の集合住宅向け ISP 新サービス「SPES」を開始

1. トーンモバイルと DTI の事業統合

同社の連結子会社（株）ドリーム・トレイン・インターネット（DTI）は、2019年12月、カルチャー・コンピニエンス・クラブ（株）（CCC）の連結子会社であるトーンモバイル（株）の全事業について承継し、CCCとの業務提携契約を解消した。承継の方法は、会社分割（吸収分割）。2019年6月に同社保有のトーンモバイル全株式をアルプスアルパイン（株）に譲渡した経緯がある。同社と CCC は 2015 年 2 月の資本業務提携以来、トーンモバイルの技術及びサービスの向上や販売において協業し、特定の顧客セグメント（子供、シニア、ファミリーなど）で優位性の高いモバイル通信サービスとして認知されるまでブランドを確立してきた。その結果、トーンモバイルは 2019 年 3 月期下期に経常利益ベースで黒字化を達成している。

事業統合の目的は、1) BtoC 事業の拡大、2) アルプスアルパインとの協業事業の拡大、3) 運営効率化による収益性の向上、の3点である。BtoC 事業の拡大によって、マーケティング強化による販売力向上やブランディング戦略の一元化を図ると同時に、アルプスアルパインとの協業事業の拡大もすることで、CaaS（Car as a Service）領域における革新サービスの提供と最先端テクノロジーの他事業への展開を見込む。こうした事業リソースの最大活用や業務機能の統合によって、運営効率化による収益性の向上を実現するとしている。

今後はアルプスアルパインとの連携による CaaS の取り組みや同社グループ内でのシナジーを最大化すべく、更なる成長を目指す。なお、CCC との業務提携解消後も CCC グループの店舗でのサービス提供は当面継続する。

2. 世界初の集合住宅向け ISP 新サービス「SPES」を開始

同社の連結子会社（株）ギガプライズは、NEC ネットエスアイ（株）（本社：東京都文京区）、Broadcom Inc.（本社：米国サンノゼ）との連携のもと、SPE（シングル・ペア・イーサネット※）技術を活用し、既存物件に対してインターネット接続が可能となる世界初の集合住宅向け ISP サービス、「SPES」を共同開発した。「SPES」は、既存物件へのサービス導入にかかる時間的コストや費用等を縮小し、短期間でインターネット接続を可能とするサービスで、1) 既存の電話配線を活用し、インターネットの利用が可能、2) 宅内工事が不要、3) 宅内装置の AC アダプタが不要、4) 最新の Ethernet 通信規格を採用、5) 従来通信技術に比べ、省エネ、小型化、低コストという5つの特長がある。このサービスは、ISP サービス業界が長年課題としてきた、既存物件へのサービス導入にかかる入居者との日程調整及び工事調整などの時間的コスト、またそれらの調整を行う管理会社やハウスメーカーの設備投資費用などを縮小し、短期間でインターネット接続を可能とする。2020年1月末より販売を開始した。

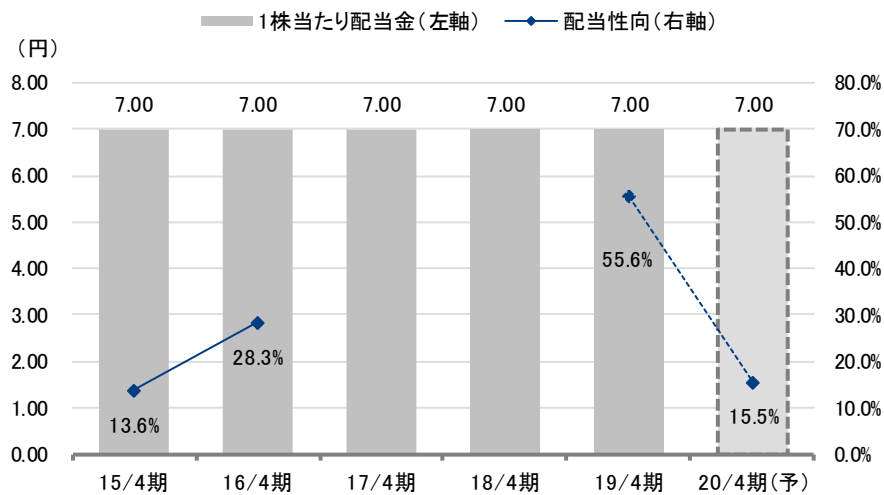
※ シングル・ペアのメタリックケーブルで Ethernet 通信を実現する IEEE で標準化が進行中の新技術。車載ネットワーク、ビル・工場等既存メタル通信市場の Ethernet 化に向けた利用が期待されている。

■ 株主還元策

安定配当。2020年4月期も7円配当を予想

同社は株主還元策として配当を実施している。配当の基本方針としては、内部留保の充実や事業拡大のための投資とともに株主への継続的な利益還元を重視する方針である。2013年4月期から2019年4月期までの7年間は配当金7円/年を継続中である。成長への投資を優先する中で、赤字決算の年もあったが配当金7円/年を変えていない。2020年4月期も同様に配当金7円/年、配当性向は15.5%を見込む。

1株当たり配当金と配当性向



出所：決算短信よりフィスコ作成

免責事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-11-9

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（情報配信部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp